

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900 km²*

人口 1億4872万人(2004年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

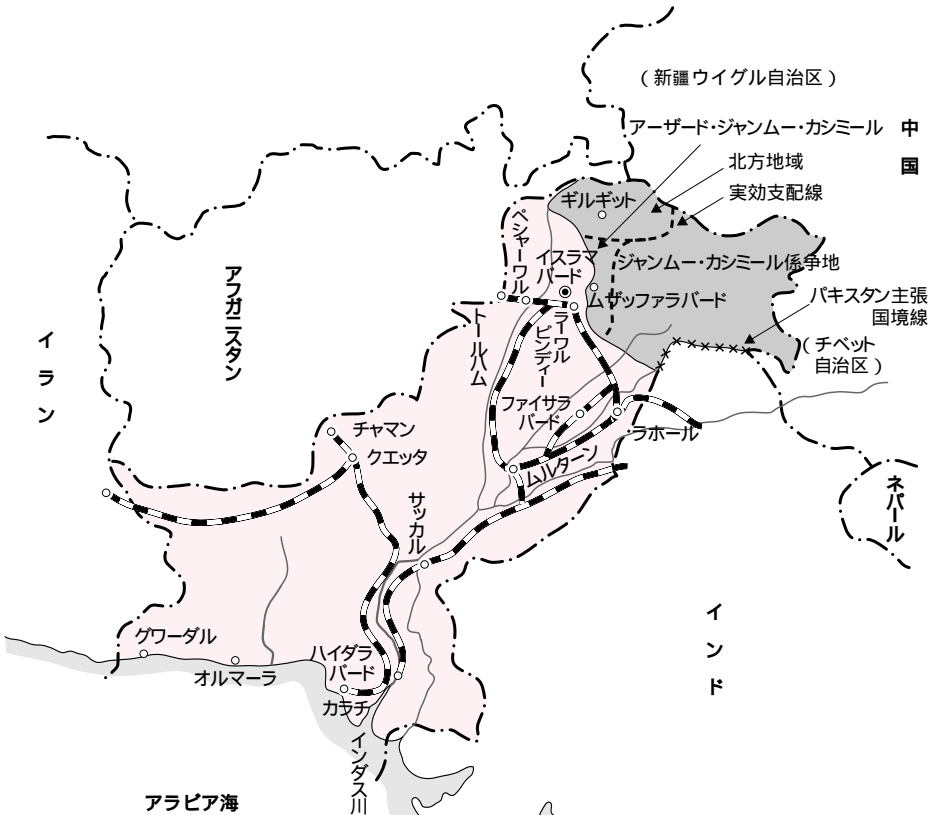
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=57.57ルピー,
2003-04年度平均)

会計年度 7月~6月



- 国境
- 鉄道
- 首都
- 主要都市など

*Atlas of the World(2003年)より。

同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

権力基盤を強化したムシャラフ大統領

まきの ももえ
牧野 百恵

概 況

2004年はムシャラフ大統領の権力基盤の強化が目立つ1年であった。大統領は2003年末の憲法改正を実現する代わりに、野党の統一行動評議会(MMA 6宗教政党の政治連合)と取引して陸軍参謀長の辞任を公約していたが、11月に大統領と陸軍参謀長の兼職を可能にする法律を両院で可決させることに成功し、結局2007年まで陸軍参謀長を兼ねることとなった。憲法改正の折に憲法から切り離された国家安全保障会議(NSC)の設置に関する法案も両院で可決され、国家統治における軍の役割が法的に賦与されたため、大統領が軍職を兼任し続けることの意義は大きい。さらにもともとあまり発言力のなかったジャマリー首相に代わって、財務相として有能であるが政治的基盤がないために大統領にとって扱いやすい、ショウカト・アジーズが新首相に就任した。

ムシャラフ大統領の基盤強化と、その一翼を担っているアジーズ首相の誕生で、財政赤字削減をはじめとするマクロ経済安定のための経済政策にも一貫性が保障され、パキスタン経済にとってはプラスであった。2003/04年度の実質GDP成長率は6.4%を記録し、それを牽引したのが大規模製造業の伸び(対前年度比18.1%増)であった。カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が暦年で37.3%上昇したことや、外国直接投資(FDI)の増加(同19.2%増)は、投資家のパキスタン経済に対する信頼増大を表しているといえよう。

対外関係でも昨年からの一貫性が保たれ、対インド関係が改善し、アメリカとの「テロとの戦い」の同盟関係がさらに強固なものとなった。1月の第12回南アジア地域協力連合(SAARC)会議で、印パ両国首脳会談としては2年半ぶりとなるムシャラフ大統領とヴァジュペー・インド首相との会談が実現した。2月からは印パ関係の実質的な改善へ向けて「複合的対話」が開始された。対米関係は経済援助などを通してさらに強化され、核技術漏洩問題についても、核技術者の個人的な漏洩としたパキスタン政府の決着をアメリカが深く追及することはなか

った。

国内政治

2003年末の公約を破棄

ムシャラフ大統領の権力基盤は2004年を通して着実に強化された。そのなかでも一番目に挙げられるのが、2003年12月24日の大統領演説での「2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」との公約を破棄し、2005年以降も陸軍参謀長であり続けていることである。この公約は、2003年12月末、下院解散権を大統領に賦与する第17次憲法改正案を国会で通過させるために、MMAの妥協を得る代わりとして、パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)とムスリム連盟のうちナワーズ派<PML-N>を除く5分派が5月12日に合体してPMLとなったため、同日以降は本文でもPMLを用いる。率いる与党側が提案したものであった。大統領が参謀長を辞任した時に現在の権力を維持できるかは疑問であるため、2005年以降も参謀長に留まり続けるのではないかという憶測は当初からあった。それが表面化したのは、4月10日のファイサル・ハヤット内務相の「大統領が軍服を脱いでしまったら国が不安定になるだろう」という発言である。11日、ジャマリー首相は大統領が軍服を脱ぐということは公約であり「憲法の一部である」と述べ、野党からの無用な反発を避けるよう試みた。しかし12日、パキスタン人民党愛国派(PPP 愛国派) PPPのうち親ムシャラフに鞍替えした派閥。正式にはパキスタン人民党議員団<PPP-P>にさらにP<Patriots>を付けるが、PPP-P自体、PPPが選挙参加資格剥奪を避けるために名前を替えただけで実体は変わらないため、本文でも本来のペーナジール・ブットー派はPPP、ムシャラフ派はPPP 愛国派と表記する。がラーオ・シカンダル・イクバル国防相を代表に大統領に会見し、軍職に留まることを公式に要請した。シュジャーアト・フサイン PML-Q 総裁はこれを、「大統領について物議を醸し出す」動きであると歓迎しなかった。13日、シェイフ・ラシード情報相は、大統領が、2004年末までに陸軍参謀長を辞任することを要求している第17次憲法改正に反することはしないと発言し、物議を収めようとした。17日、リヤークト・パローチ MMA 幹事長代行が、MMAは2005年以降の大統領の参謀長兼職を認めないと断言した。

大統領の陸軍参謀長兼任をめぐる論争は、9月5日、フサイン PML 総裁の義理の弟、パルヴェーズ・イラーヒー・パンジャーブ州首相と同州のPML会議で

総括された、大統領は参謀長に留まるべきとの意見を皮切りに急展開した。6日、大統領は「国民の96%が軍服を脱ぐべきでないと思っている」と発言し、フサイン PML 総裁は、参謀長兼任は MMA のいう憲法違反に当たらないと発言した。15日、ラシード情報相は「国家情勢の変化」を理由に、大統領が2005年以降も軍職を兼任すると発表した。

大統領が陸軍参謀長を兼職することを可能にするための法的措置は以下の経緯で整えられた。10月8日、「大統領の兼職を可能にする法(President to Hold Another Office Act)2004年」(以下、「2004年兼職法」と記す)案が下院に提出され審議が始まった。14日、法案は下院を通過したが、その直前にはアーミル・フサイン下院議長に対する不信任案が提出されるなど、野党の抵抗があった。なお、この不信任案投票は22日に行われ、野党がボイコットして不信任案は否決された。「2004年兼職法」案は27日に上院に提出され、11月1日上院を通過した。11月30日、大統領が国内不在であったためにミヤーン・スームロー上院議長兼大統領代行が「2004年兼職法」に署名し、12月31日に発効が決定した。これにより、ムシャラフ大統領が2007年まで陸軍参謀長を兼職することが合法化された。

大統領は12月30日のラジオおよびテレビを通じた演説で、2007年まで陸軍参謀長に留まることを宣言した。軍職に留まることにつき、内容的には、「現在の重要な局面において国内外政策のいかなる変化も好ましくない」「最重要課題のひとつは、軍部と民主主義の調和を保障することである」など様々な正当化の理由を述べた。また、形式的にも、両院が兼職を認めたこと、それは「憲法で保障されていること」を挙げ、2003年末の公約については、「2004年12月までに軍職を辞任すると提案はしたが」「政府と MMA との合意にも、第17次憲法改正でも軍職を辞任するとの言及はない」とした。同日 MMA と民主主義回復連合(ARD

PPP や PML-N からなる)は、「ムシャラフ将軍は2007年まで陸軍参謀長に留まるとしたことで、大統領としての誓いを破ったのであり」、大統領に留まる資格はないとして、2005年1月1日を「暗黒の日」とし、憲法、議会制、民主主義回復のための反ムシャラフ・デモを合同で行うことを決定した。

国家安全保障会議(NSC)法の成立

ムシャラフ大統領の権力基盤を強めたとして二番目に挙げられることは、「2004年 NSC 法」案が可決され、NSC が法的に承認されたことである。NSC はもともと、2002年8月21日の大統領命令「2002年法的枠組命令(LFO: Legal

Framework Order)」の中に組み込まれていたが、野党が LFO に反対していたために、NSC 議長が NSC の委員たるべき野党党首を指名できず、機能しないままであった。しかし2003年末、LFO が正式に憲法改正案として国会で採択された折、MMA が NSC を容認しなかったために LFO から除かれ、別途「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ということになっていた。

NSC は大統領兼陸軍参謀長を議長とし、首相、両院議長、各州首相、陸軍参謀次長、海・空軍の参謀長などを含む13名から構成され、「国家安全保障上の問題につき大統領、議会に助言を行うための合議体」(「2004年 NSC 法」前文)である。「2004年 NSC 法」の意義は、法が軍に対して、国家統治における役割を賦与したことである。当初、法案の「国家安全保障上の問題」のなかには、「民主主義、国家統治、州間利害調整」といったおよそ軍とは相容れない項目も含まれていたが、最終的には与党第一党の PML-Q の連合与党への譲歩として除かれた (Dawn, 2004年 4月 3日)。しかし、「国家安全保障上の問題」には「危機管理」というあいまいな文言が含まれ、その解釈によっては軍が「助言」を通して介入できる事柄が広範囲に及ぶこととなる。委員には野党党首や、MMA が与党である州の首相も含まれるが、「NSC は 1 人がまたはそれ以上の欠席によっても開催され」(同法第 6 条第 2 項)、全会一致で決議をするわけではないためにあまり意味がない。

NSC 法案の可決、発効の過程は以下のとおりであった。4月2日、「2004年 NSC 法」案が下院議会に提出され、審議が開始された。MMA や ARD は、NSC は実質的に議会を軍の下に位置づけるものであると激しく法案に反対した。ジャマリー首相は、とくに MMA に対し、憲法改正の折に「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ことに合意したはずであると非難したが、MMA は「NSC を支持することに合意した覚えはない」と両者の主張は平行線をたどった。法案は憲法改正と違い過半数で可決されるため、7日、法案は下院で可決された。9日に上院での審議が開始され、14日に可決、19日に大統領が署名し即時発効した。

NSC の第 1 回会合は 6 月24日に、第 2 回会合は11月25日に開催されたが、野党党首であるファズルッ・ラフマーン MMA 幹事長、また MMA のアクラム・ドゥッラーニー北西辺境 (NWFP) 州首相は、MMA の決定により両会合を欠席した。会合では、国内のテロ活動や宗教的武装組織を排除することを強調した国内安全保障問題のほか、カシミールをめぐる印パ関係という国際問題も議題に上った。

ショウカト・アジーズ財務相が第23代首相に就任

大統領の権力基盤の強化として三番目に挙げられるのが、ショウカト・アジーズ財務相が第23代首相に就任したことである。アジーズ首相誕生までの経緯は以下のとおりであった。6月26日、ジャマリー第21代首相が辞職し、後継首相にフサイン PML 総裁を指名した。この時点で、すでにアジーズ財務相が次期首相に内定していたが、首相職資格である下院議員として当選するまでの間の暫定首相として、フサイン第22代首相が29日に選出され、翌日就任した。7月1日、アジーズ財務相がパンジャブ州のアトックとシンド州のタル・パールカルの2選挙区から立候補し、補欠選挙キャンペーンが始まった。野党 ARD は対立候補擁立に苦しみなど出足は遅く、一方でアジーズ財務相のキャンペーンは最初から用意されたものであり、スムーズに進むかみえた。しかし7月31日、アジーズ財務相がキャンペーン中に自爆テロの標的となり、9人が死亡、財務相については暗殺未遂に終わった事件が起こった。翌日、「親米的な者はさらなる攻撃対象となる」とアル・カーイダ関連とされるグループ、イスラームブリ・ブリゲードが犯行声明を出したが、ハヤート内務相は南ワジーリストーンでの政府軍展開に反対する者の関連も否定できないとした。補欠選挙投票は8月18日に行われ、アジーズ財務相は両選挙区で当選した。20日、アジーズ財務相は上院議員を辞職し、アトックの議席をとって下院議員となった。25日にフサイン首相が退任し、27日に野党が棄権するなかアジーズ第23代首相が選出され、翌日就任した。

ラフマーン MMA 幹事長は、一連の首相交代劇を、非民主的で軍事独裁政権によって用意されたものと非難した。アジーズの首相就任が周到に用意されたこと自体は、経緯から明らかである。まず、確実に下院議員資格を得るように両州2選挙区からの立候補となり、明け渡した下院議員は、アトックではフサイン PML 総裁の姪、タル・パールカルではアルパーブ・ラーヒム・シンド州首相の従兄弟である。さらにタル・パールカルは、砂漠地帯であるにもかかわらず、2002年の選挙では異常に投票率が高いなど、不正選挙が行われた選挙区であるといわれている(*Dawn*, 2004年7月2日)。また政府は、選挙キャンペーン中に、両選挙区に向けてそれぞれ1億5000万^{ドル}を超える開発プロジェクトを発表した。

ジャマリー第21代首相の辞職の理由は、世論や野党が辞職を求めているわけでもなく、明らかとなっていないが、辞職後の以下の発言などから、PML 内部の権力争いとの見方が強い。ジャマリー前首相は、6月25日、ムシャラフ大統領によって辞職に追い込まれたわけではないことを強調し、7月4日に辞職は

PML の決定でありそれに従ったことを明らかにした。また MMA や ARD が助け舟を出したことに謝意を表したものの、党綱領を破ることは意図しなかったと明かした。26日、民間テレビ局のインタビューで、ムシャラフ大統領とは齟齬がなかったことを再度強調したうえで、政府と政党が同じ人間によって動かされていると暗にフサイン PML 総裁を指した発言をした。一方でバローチ MMA 幹事長代行は7月4日、ジャマリー前首相の辞職は強制されたもので、理由は前首相がムシャラフ大統領の2004年末までに軍職を辞任するとの公約の証人だからであると発言した。辞職の理由は推測の域を出ないが、アジーズ首相の就任は大統領にとって好都合には違いない。アジーズ首相は、米資本シティバンクに海外支店を含め30年勤め、ムシャラフ大統領のクーデタ後に財務相に任命された大統領に忠実なテクノクラートであり、政治家としては新人であるため、バローチ部族として政治基盤が磐石であるジャマリー前首相に比べて扱いやすいからである。ただ、暗殺未遂事件にも表れているように、反米感情が強いパキスタン国内で、反米政党である MMA や宗教的武装組織が勢力を増す懸念はある。

核技術漏洩問題

2004年を通し、ムシャラフ大統領の権力基盤の強化は順調になされたようだが、全く順風満帆だったわけではない。大統領が直面した問題として第1に、核技術漏洩問題が挙げられる。2003年10月の国際原子力機関(IAEA)の報告により、パキスタンからイランへ核技術漏洩が明らかとなった。国際社会から、またアメリカの遂行する「テロとの戦争」の同盟国として、この問題に対して真摯な対応を求められたパキスタン政府であったが、2003年末にはすでに、アブドゥル・カディール・ハーン博士をはじめとする核科学者たちが私的利益のために核技術を移転したということで事態を収拾しようとする動きがあった。核技術の移転は国家機密事項であるため、政府や軍の関与がなく科学者が勝手に漏洩したということではあり得ないだろうといわれる(*Economist*, 第379巻第8361号, 2004年2月7日)。しかし、以下のような経緯で問題の収拾が図られた。

1月31日、大統領が統括する国家司令局の決定により、ハーン博士は核技術移転に関わったとして首相科学顧問の地位を剥奪された。2月1日、ハーン博士は北朝鮮、イラン、リビアに核技術を移転したことを認め、自宅で軟禁状態に置かれた。4日、ハーン博士は赦免嘆願書を大統領に提出、5日、大統領が国家安全保障への貢献を理由にハーン博士に恩赦を与えることで問題の終止符が打たれた。

このような一連の経緯に対し、ハーン博士というパキスタンの「原爆の父」と呼ばれ、国民の英雄的存在である科学者をスケープゴートに、政府や軍の責任を逃れようとしているという非難は国の内外から上がった。カーギー・フサイン・アフマド MMA 総裁は、大統領が「アメリカの命令で」ハーン博士をスケープゴートにしたのであり、それによって国家の核開発プログラムを救済したかのようだが、「1カ月後には国連が(調査をして)国全体の責任にするに違いない」と、核開発プログラム自体の存続が危ういことを訴えた。これらの批判に対し、大統領は国内に対しては、「全くの仮定であるが、仮に政府や軍が漏洩問題に関わっていたことを認めたとしたら、それが国の利益になると思うか」という強硬な議論を展開し、核開発プログラムを止めることはありえないと断言したと同時に、国外に対しては、証拠とされる書類を国連の独立的な調査団に手渡すことや、彼ら独自の調査を認めることを一切否定した。実際、エルバラダイ IAEA 事務局長はパキスタン政府が、IAEA のハーン博士への調査を一切認めなかったことを明らかにした(BBC 放送、2004年9月30日)。仮にも核技術漏洩という大罪を犯したとされるハーン博士を、自宅での軟禁のみで済ませていること自体、すべてがパフォーマンスに過ぎないことを窺わせるが、別の見方をすれば、大統領にとって国民的英雄とされる人物をいかに事無く扱い、かつ国内外の世論を抑えるか、という難しい問題であったことが分かる。結果的に国内での抗議運動がそれほど盛り上がりなかったことは、大統領にとって好都合であった。

国内での「テロとの戦い」

2004年にムシャラフ大統領が直面した問題として第2に、アフガニスタン国境付近、都市部の両方を含む「テロとの戦い」が挙げられる。1年で、アル・カーイダ関連のテロリストとされる者が70名ほど殺害または逮捕されたが(*Dawn*, 2005年1月1日)、未だ国内でのテロ活動は収まる気配がない。テロリズムは、2003年末には大統領が、2004年7月30日にはアジーズ首相が標的になるなど、自身が直面する問題でもあるが、その増加は政情不安を招く問題でもある。

国内でのテロ事件は枚挙にいとまがないが、都市部での例として、「血の5月」といわれたカラチでのテロ事件を挙げる。5月のみで、7日、カラチのシーア派モスクでの爆発で22名が死亡、12日、補欠選挙関連のテロ事件が市内で頻発し合わせて8名が死亡、26日、米領事館の近くで爆発、30日、デーオバンド学派の聖職者/宗教学者であるムフティー・シャームザイの暗殺、31日、イマー

ム・パールガー(シーア派のモスク)の爆発で20名が死亡、と続発した。国内のテロ事件は、宗教関連施設を狙ったものが多いため、宗教派閥争いのようにみえるが、実際は国内の不满分子でアル・カーイダ関連グループの者が、ひとつのテロ事件に始まる連鎖的な治安悪化を狙って起こしているとの見方が強い。一連のカラチの治安悪化の責任をとって、6月7日には、アリー・マハル・シンド州首相が辞任するに至った。9日、ラーヒム新シンド州首相が任命されたが、その後もカラチの治安改善がみられたわけではない。このような責任問題が国政レベルで問題にされれば、国内の治安悪化はムシャラフ大統領の基盤を揺るがしかねない。

国境付近の連邦政府直轄部族地域(FATA)内、南ワジーリスターンのワナでは、パキスタン軍と、アル・カーイダを支援しているとされる武装勢力との戦闘は収まる気配がない。国境付近での戦闘が都市部でのテロリストを養成する素地ともなっているため、武装勢力を降伏させることは、国際的のみならず国内的にも重要な意味をもつ。パキスタン軍の目的は、その地域に潜んでいるとされるビンラーディンやアル・カーイダの指導者たちを排除することであるが、これは一向に実現せず、軍と武装した部族が互いに攻撃、襲撃を繰り返すのみで犠牲者の数が増えるばかりの結果となっている。4月24日には同地域のシャカイにおいて、政府軍と部族武装勢力との間で、同地域に潜む外国人の登録を含む「歴史的な」休戦合意に到達したとされたが、5月9日には武装勢力のリーダーであり元ターリバーン兵士のネーク・ムハンマドが「外国人の登録は合意の一部ではない」と発言するなど政府情報との矛盾が露呈し、間もなくまた戦闘が開始された。6月18日、政府軍のミサイル攻撃によってネーク・ムハンマドが殺害されたが、その後も戦闘は収まる気配がない。MMAは、政府軍の同地域での展開を「アメリカの命令によって」自国民に銃を向けているとし、大統領を非難し続けている。これに対し大統領は12月22日のペシャーワルでの演説で、政府軍の展開は部族を攻撃するものではなく、外国人武装勢力とそれを支援する者を標的としていること、テロリストを一掃することがアメリカのためではなくパキスタンのためであると強調した。この問題は、野党が国民感情に訴えるかたちで大統領への攻撃材料として使われるため、政府軍展開の効果を上げることは急務である。しかし、同地域の部族武装勢力を説得するなどの見通しは立っていない。

経 済

2003/04年度の経済概況

2003/04年度(2003年7月～2004年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は6.4%で、前年度の5.1%に引き続き高い成長率を記録した。6月12日に財務省が発表した2003/04年度経済白書においては、20年ぶりに国民経済計算の基準改訂がなされ、1人当たりGDPは652^{ドル}(改訂により2002/03年度1人当たりGDPは469^{ドル}から553^{ドル}に修正)と発表された。産業別成長率は、農業部門2.6%、工業部門13.1%、サービス部門5.2%であった(表1)。高成長率に貢献したのは前年度に引き続き工業部門であり、とくに工業部門GDPの48.2%を占める大規模製造業部門(対前年度比18.1%増)は過去30年で最高の伸びを記録した。大規模製造業の内訳では、大規模製造業部門GDPの32.6%を占める繊維(同5.7%増)も順調に伸びたが、化学肥料(同65.5%増)、電気製品(同53.6%増)、自動車(同50.2%増)などシェアの低い部門の伸びは、製造業の多様化を図るパキスタンにとって好ましいことである。また工業部門のうち、建設業(同7.9%増)、電力およびガス配給部門(同22.5%増)も好況であった。サービス部門も、大規模製造業部門の成長を反映し、前年度に引き続き小売・卸売(同8.0%増)が好調であった。しかしながら、GDPの約25%、雇用の約50%を担いパキスタン経済の中心であり続けてきた農業部門では、水不足の解消(小麦の種蒔期を除く)、農業向け融資の増加、支持価格の上昇(サトウキビを除く)にもかかわらず、主要作物が伸び悩んだ。コメ(収穫量、対前年度比8.2%増)とサトウキビ(同2.6%増)は政府目標に達したものの、その他主要作物では、綿花(同1.6%減)が南パンジャブにおいて虫害を被ったこと、小麦(同3.0%増)が種蒔期3月の雨不足の影響を受けたことが強く関係し、目標をそれぞれ4.8%、1.2%下回るなど伸び悩んだ。

輸出は対前年度比13.8%増の123.95億^{ドル}であった。総輸出額の65.6%を占める繊維部門(対前年度比11.2%増)の貢献が大きい。輸入は同20.1%増の136億700万^{ドル}であった。うち、総輸入額の27.1%を占める機械類(同43.4%増)の貢献が大きく、これは国内製造業の活況を反映してのことである。製造業の原料・中間財の輸入が伸びた一方で、インフレと連動しやすい食糧、石油製品の輸入はそれぞれ5.7%増、3.3%増に留まっており、必ずしも悪いとはいえないが、貿易収支赤字は同173%増の12億1200万^{ドル}となった。

表1 過去2年間の主要産業別実質成長率
(%)

	2002/03	2003/04
実質 GDP 成長率	5.1	6.4
1. 農業	4.1	2.6
主要作物	6.9	2.8
畜産	3.4	2.0
2. 工業	5.8	13.1
製造業	6.9	13.4
大規模製造業	7.2	18.1
建設	3.1	7.9
電力およびガス配給	-2.6	22.5
3. サービス業	5.3	5.2
小売・卸売	5.9	8.0
運輸・通信	4.0	3.9
公共サービス・軍事	10.1	5.9

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report* 2003/04.

(*Business Recorder*, 2004年2月13日), ムーディーズの外貨建国債の格付けが B2 レベルであることを考慮すると、パキスタン実体経済のパフォーマンスに対する投資家の評価が高いことが分かる。投資家の信頼増大は、FDI の増加(対前年度比19.2%増)にも表れている。電気通信庁(PTA)は4月14日、外国企業に国内携帯電話事業のライセンスを初めて与えた。結果、ノルウェー携帯電話企業から1億4550万ドル、アラブ首長国連邦のそれから5610万ドルなど、電気通信セクターへの外資の参入が目立ち、同セクターがFDIの23%を占めた。

2004/05年上半期の経済

2004年の「小麦危機」は、消費者物価への影響や食糧自給の観点から深刻な問題となった。政府が5月18日に輸入を決定した小麦100万トンは9月に陸揚げされたが、それでも不足を補えず、12月9日には経済調整委員会(ECC)が50万トンの追加的輸入を承認するという事態に陥った。9月には2004/05年度の小麦の支持価格が40ルピー当たり350ルピーから400ルピーへと引き上げられることが明らかとなった。工業部門では、大規模製造業の好況を反映して、その中間財となる機械類の輸入は引き続き伸びている。製造業のための原料・中間財の輸入とはいえ、その著しい増

海外出稼ぎ者からの送金は38億7100万ドルであり、対前年度比8.6%減となった。9.11テロ事件以後記録的に増大していた海外からの送金であったが、その傾向が鈍化していることを窺わせる。しかしながら、9.11テロ事件以前の海外からの送金が2000/01年度で10億8700万ドルであったことを思えば、基本的な傾向は変わっていないとみるのが妥当であろう。

パキスタンは、2月12日にロンドンで5億ルピー分のユーロ債(5年満期)の販売を開始し、新規発行としては1997年以来7年ぶりに国際資本市場への復帰を果たした。新規発行ユーロ債に対する海外投資家の需要は非常に高く

加が国際石油価格の上昇とあいまって、2004/05年度の目標である貿易収支赤字30億^{ドル}を大幅に上回ることが予想される(12月29日中央銀行〈SBP〉報告)。

過去2年盛況であり続けてきたカラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100は4月の5620ポイントから9月には一時5000ポイントを切るまで落ち込んだが、その後持ち直し、結局2004年12月31日は、昨年末より1665ポイント高い6124ポイントで終わった。2004年を通しての伸びは実体経済の好況を反映してのことだが、9月以降の急激な伸びは、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長留任が決まったことで、財政赤字削減をはじめとするマクロ経済安定のための経済政策にも一貫性が保障され、投資家の信頼が確保されたためといわれている(*Pakistan & Gulf Economist*, 第24巻第2号, 2005年1月10日)。

投資に関する懸念事項は、7月以降、インフレとルピー下落の傾向がみられることである。2003/04年度の消費者物価指数は対前年度比4.9%増とすでに上昇傾向にあったが、2004/05年度上半期は、国際石油価格の上昇、小麦など生活必需品の供給不足を受けてさらにその傾向に拍車がかかった。7月から12月のインフレ率は8.81%となり、2004/05年度の目標である5%の維持は明らかに厳しく、7.6~8.2%と予想されている(12月29日SBP報告)。政府は、5月1日から石油製品価格を凍結させたままにしてきたが、12月16日からそれも引き上げられ、今後の消費者への影響が懸念される。SBPは、2002年11月以来、ディスカウント・レートを7.5%のまま維持しているが、7月以降、インフレ圧力に応じてTBレートを引き上げ始めた。その影響で、平均貸付利率が6月末の6.49%から12月末には6.69%と上昇しており、それによる投資への影響も懸念される。一方、為替相場は7月以降下落を続け、10月29日には1^{ドル}=61.33^{ルピー}まで落ち込んだ。その主な理由は、製造向け機械類の輸入が引き続き伸びていること、および国際石油価格の上昇である。SBPはインターバンク市場でのドル買いや、11月からSBP保有外貨から石油輸入手形の支払いをすることでルピーの下落に対応し、12月末には1^{ドル}=59.45^{ルピー}まで持ち直した。

2001年12月に開始されたIMFの貧困削減成長ファシリティ(PRGF)は、12月1日、IMFが最終第10次分割分2億6200万^{ドル}の拠出と、パキスタンがそれを辞退することを承認して終了した。IMFは毎回のPRGF拠出承認レビューにおいて、民営化が進んでいないことに強い難色を示してきた。最大の懸念は、水利電力開発公社(WAPDA)の分社および民営化とカラチ電力供給会社(KESC)の民営化の遅延である。WAPDAは、12月末が傘下企業の切離しをする期限であった

が、その動きは未だない(*Dawn* , 2005年 1月 7日)。KESC は12月 6日に競売が予定されていたが、結局2005年以降に持ち越された。大規模国有企業に絡む利権が深いことを窺わせるが、2003/04年度の国有企業への貸付が328億ルビと多額であったことからしても、これら企業の採算不良が与える財政への負担は大きい。

財政政策と対外債務

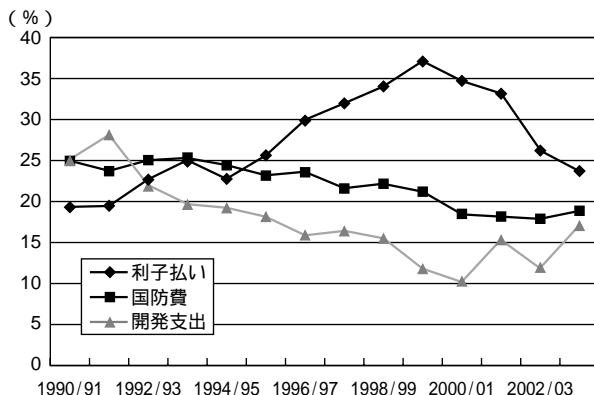
2003/04年度の対 GDP 比財政赤字は3.9%であり、対 GDP 比 7%前後であった1990年代に比べて、ここ 5 年間は良いパフォーマンスを継続している。慢性的な財政赤字に悩むパキスタンにとって、財政赤字改善は非常に重要な課題である。

歳入面からみると、国民の 5%しか支払っていないとされる所得税の増大は重要な課題である。税収は対前年度比10.2%増の6105億ルビと、前年度に引き続き目標値に達した。しかしながら対 GDP 比でみると、前年度の13.6%から13.7%とほとんど変化がなく、納税者ベースを広げる必要があることが分かる。その目的で国税局(CBR)は 7月30日、簡易化した所得税申告書を発行した。2003/04年度の新規所得税納税者は41万3418人で、前年度の 6万2571人に比べ大幅に伸びたが(*CBR Quarterly Review* , 第 3 巻第 4 号, 2004年 8月), 税収の対 GDP 比を押し上げるには至っていない。

歳出面では、総歳出のうち利子払いが最大のシェアを占めるため、政府債務をいかに減少させるかは優先的な課題である。利子払いの負担を軽減すべく、パキスタンは 1月29日、アジア開発銀行(ADB)に対し、利子率6.3~11.0%の高利債務11.7億ドルを前払いした。総歳出比利子払いは、2001/02年度には33.8%であったが、2002/03年度は26.8%、2003/04年度は23.3%と確実に減少してきている。利子払いのシェアの減少は、歳出構造にも好ましい変化をもたらしている(図 1)。パキスタンの従来の歳出構造の特徴は、総歳出に占める割合のうち、利子払いと国防費で50%前後を占め、財政赤字削減のために開発支出が削られてきたことである。パキスタンは GDP や成長率が同レベルの国と比較すると、世界で最も社会開発指標の低い国に分類され、長期的な開発政策に目を向ける必要性は明らかである。2003/04年度の開発支出は対前年度比16%増の1195億ルビで、総歳出に占める割合も前年度の11.9%から17.1%に伸びたことは注目に値する。2004/05年度の開発予算は対前年度比26%増であり(6月12日財務省発表), この傾向を引き継ぐことが期待される。

2003/04年度の政府債務は、対 GDP 比でみると、前年度の79.3%から72.3%へ

図1 総歳出に占める割合



(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各号。

と引き続き減少したが、前年度同様、国内債務の減少ではなく、対 GDP 比でみて43.1%から37.2%に減少した対外債務の減少によるところが大きい。しかし、この対外債務減少のパフォーマンスには、会計年度が2004/05年度となる7月16日にアメリカと調印した4億9530万ドルの債務帳消しは含まれていない点で、10億ドルの債務帳消しが含まれていた前年度と異なり、前述の ADB に対する期限前債務償還などパキスタンの自助努力によるところが大きい。

健全な財政と債務削減へのコミットメントは、IMF が PRGF 拠出承認レビューで繰り返し要求してきたことである。PRGF は12月をもって卒業したが、世界銀行や ADB も同様のコンディショナリティを課しているため、パキスタン政府の財政政策と債務削減への努力は基本的に同様の路線をたどるであろう。

対 外 関 係

対インド関係

2004年の対インド関係は改善に向かった。ヴァジュペイー・インド首相が、1月4日からイスラマバードで開かれた第12回南アジア地域協力連合(SAARC)会議出席のため来訪した。5日、ムシャラフ大統領とヴァジュペイー首相が会談し、2001年7月のアークラー会談以来2年半ぶりの、両国首脳公式会談が実現した。

会談では、信頼醸成措置(CBMs)のほか、カシミール問題が話し合われた。会談そのものは「表敬訪問」的性格であることを双方が明らかにした。具体的な解決策が出されたわけではないが、カシミール問題が話し合われたという事実は両国間の関係にとって大きな進歩であった。というのは、インドは、「越境テロ」が止まない限り

カシミール問題を含む二国間対話はあり得ないという立場を固持してきたからである。6日の共同声明では、両者が2月からの「複合的対話」の再開を合意したことが明らかにされた。共同声明の重要なポイントは、ヴァジュペー首相が「対話を促進・維持するためには、暴力、敵意、テロが抑えられなければならない」と発言したことを受け、ムシャラフ大統領が「パキスタンのいかなる領土もテロを助けるために使われることは許されない」とヴァジュペー首相に対して発言したことである。これはインドが従来非難してきた「越境テロ」につき、パキスタンがそのような活動は起こり得ないことをインドに保証したことを意味する。さらにムシャラフ大統領は、2月5日のムザッファラバードでの演説で、カシミール問題解決のために「柔軟な対応をとること」や「過去のスタンスに固執しない必要性」を言明した。

印パ間の「複合的対話」外務次官協議は、2月16日にイスラマバードで始まった。3日間の協議では、(1)CBMsを含む平和と安全保障、(2)カシミール問題、(3)シアチェン氷河問題、(4)ウラル壩問題、(5)シール・クリーク問題、(6)二国間貿易、(7)テロと麻薬、(8)人的交流、の8項目につき、平和的解決に向けて「複合的対話」を行っていくことが確認された。上記のうち、人的交流に関しては、具体的な改善がみられた。3月13日から6週間にわたるクリケットの印パ間親善試

合が行われた。パキスタンで印パ間試合が開催されたのは14年ぶりである。試合に伴い、8000人以上のインド人にパキスタン渡航ビザが発行された。試合は印パ間のシンボリック的交流に終わらず、クリケットの応援のために来訪したインド人と実質的な人的交流もなされ、歓迎ムードが漂っていた(*Dawn*, 2005年1月1日)。

7月のSAARC閣僚会議(20～21日、イスラマバードで開催)における印パ外相会談をはじめ、事務次官レベルでの協議、技術者間協議など、6月から8月にかけて8項目すべてにわたる「複合的対話」が行われた。ウラール堰問題とは、パキスタンが「インドはパキスタン領への水流を妨げる堰の建設を止めるか、または1960年のインダス川条約にあるように第三者による調停を求めるべきである」と主張し、インドが「堰は航行目的で消費目的でないから同条約の範疇に当たらない」と主張している問題で、水資源庁次官レベルの協議が7月29・30日とイスラマバードでもたれた。シアチェン氷河問題とは、パキスタンが「インドの1984年シアチェン占領は違法であり両国は1972年の武装解除ラインまで軍隊を引き揚げるべき」と主張し、インドが「シアチェン高原を明け渡す気はない」と主張している問題で、国防省事務次官レベルでの協議が8月5・6日とニューデリーでもたれた。シール・クリーク問題とは、パキスタンが石油やガスの天然資源が豊富にあるとされる「シンド州の最インド寄りの入り江はすべてパキスタンに所属する」と主張し、インドが「半分はインドに所属する」と主張している問題で、国防省事務次官補レベルの協議が8月6・7日とニューデリーでもたれた。これらの協議にもかかわらず、両者は以前からの主張を繰り返したのみで、具体的な解決策は何も出なかった。9月の印パ外相会談(5～6日、ニューデリーで開催)では、カシミール問題を含むこれまでの印パ間「複合的対話」次官級協議が、人的交流を除いては具体的な改善をみないまま総括された。

たしかに、印パ間の争点につき具体的な改善はみえないが、両者の話し合いが従来のように対立的ではなく友好的に続けられていることは評価すべきである。ムナーバーオ＝コークローパール間の鉄道運転やスリナガル＝ムザフファラバード間のバス運行は、再開に向けて技術的なレベルでの話し合いが続けられている。また、両国で継続的に話し合われているイラン＝パキスタン＝インド間の天然ガスパイプライン・プロジェクトは、このような相互依存的なインフラは戦争回避的に機能するため、実現すれば紛争解決にも役立つだろう。「複合的対話」第2ラウンドも、12月27日・28日とイスラマバードで開催された外務次官協議によって再開された。同協議でパキスタン側は、核防衛やカシミール問題に関する20項

目の提案を含む CBMs を提出し、両者が平和的解決へ向けてさらなる CBMs を検討していくことで合意した。

両国首脳レベルでは、9月24日、第59回国連総会出席のために訪米中のムシャラフ大統領が、マンモハン・シン・インド首相と4時間にわたる初会談をもち共同声明を出した。共同声明では、「(カシミール問題の)平和的話し合いによる解決のため可能な選択肢を検討すべき」と、従来の立場に固執しないことが明らかにされ、なかでもインドが初めて「越境テロ」に言及しなかったことは注目に値する。10月25日、大統領はカシミール問題の解決のための「考察の参考」として、3段階アプローチ (1)文化や人口構成などカシミール地域を分析し、(2)次第に非武装化をすすめ、(3)印パの共同管理下、国連の管理下、または自治など具体的な統治体制を敷く を提案した。この提案は非公式な性格のものであったため、インドは翌26日、外務省スポークスマンが「カシミール問題はメディアを通して交渉できる問題ではない」とコメントするなど、冷ややかな反応に留まった。この大統領の提案につき、国内では MMA や ARD から「国の(カシミール政策の)180度転換である」「どうしてこのような重要な決断を議会や内閣を飛び越えてできるのか」といった激しい非難が挙がった(*Dawn*, 2004年10月27日)。大統領は、提案は非公式なあくまで参考にすぎないという弁明をしたが、国内世論を考慮しつつ印パ関係の改善を進めるといふ難しい舵取りが必要とされていることが改めて浮き彫りとなった。

対アメリカ関係

2001年の9.11同時多発テロ事件以降、アメリカの遂行する「テロとの戦い」に全面的に協力してきたパキスタンは、2004年も引き続き良好な関係を維持した。「テロとの戦い」は、従来アフガニスタンとの国境である FATA に潜むとされるアル・カーイダやターリバーン残党の掃討作戦を指す。パキスタン軍は昨年引き続き、FATA 内、南ワジーリスタンでの掃討作戦を展開している。加えて2004年には、パキスタン都市部に潜伏しているアル・カーイダ・メンバーの逮捕・殺害が目立った。アル・カーイダの幹部を逮捕することによって、パキスタン国外に潜むアル・カーイダ・ネットワークを明らかにし、メンバーの逮捕を容易にするという間接的な効果も含む。7月25日、1998年のケニア、タンザニアの米大使館爆破事件の首謀者とされるアル・カーイダ幹部のタンザニア人、ハルファーン・ガイラーニーがグジャラートで逮捕された。これにより、イギリスに潜

むアル・カーイダのネットワークが明らかにされるなど(*The News* , 2004年 8月 6日), 「テロとの戦い」は終息の気配はないもののそれなりの効果を現している。

3月18日, イスラマバードでムシャラフ大統領と会談したパウエル米 국무長官は, パキスタンを「非 NATO 主要同盟国」であるとし, 6月2日の連邦議会の承認を得て16日にブッシュ大統領が公式に発表した。これにより, 過去パキスタンに与えられなかった軍事的支援も可能となった。アメリカからの経済的支援は前年に引き続き手厚く, 7月16日, 4億9530万^{ドル}の債務帳消しが調印された。17日には, 前年発表された5年間にわたる30億^{ドル}の無償援助パッケージのうち, 第1回目の分割分となる7億100万^{ドル}が米連邦議会で承認された。うち3億^{ドル}が国防費に充てられることになっている(*Dawn* , 2004年 7月18日)。

しかしながら, アメリカとの関係を考えるうえで, パキスタンに全く懸念事項がないわけではなかった。最大の懸念は, パキスタンからイラン, リビア, 北朝鮮への核技術漏洩問題である。漏洩問題は, ハーン博士が私的利益のために漏洩したという事実を認め, 2月5日にムシャラフ大統領が恩赦を与えるという形で決着がついた。漏洩問題に「テロとの戦い」に協力するパキスタン国家または軍が組織的に関わっていたわけでないとするための決着方法であった。これに対し, 米議員のなかには, 経済・軍事制裁の必要性を主張する者もいたようである(*Dawn* , 2004年 6月17日)。米政府は, パキスタンの説明を文字通り正しいと受け止めているわけではないだろうが, 深く追及するという姿勢をとらず, 対アメリカ関係に大きな影響を与えることなく問題は収拾した。その理由は, 漏洩ネットワークを突き止める必要があること, ハーン博士を追い詰めることでパキスタンの世論に影響を与え不必要な政情不安を招くことを避けるべきとの政治判断があったと考えられる。

パキスタン政府が, アメリカの要求する「テロとの戦い」への協力と反米感情が非常に強い国内世論との間のバランスをいかにとるかは難しい問題である。それが最も顕著に現れている例は, 昨年から引き続きイラクへの派兵問題である。4月12日, 米政府が国連多国籍軍の一員としてパキスタン軍のイラクへの派兵を改めて要請するなど, アメリカから派兵への圧力は継続的にある。以前ムシャラフ大統領は, もしイラク政府がパキスタン軍の派兵を望みその他のイスラーム諸国も派兵すれば, 派兵を考えてもよいとしていたが, 7月28日にイラクで拘束されたパキスタン人が殺害されたという報道がなされた後は, 派兵は難しくなった。直後には, MMA をはじめとする野党から, イラクでパキスタン人犠牲者が出た

ことはアメリカに全面的に服従した結果である、派兵は「イラクでムスリムを殺す行為」であり断じて許されないといった非難が沸き起こった(*Dawn*, 2004年7月30日)。8月2日、外務省は「現状では」イラクへの派兵はないと発表した。今後も断続的に要請は続くだろうが、南ワジーリスタンでの政府軍の展開がすでに「テロとの戦い」への協力を保証しており、パキスタン政府がこれ以上難しい立場に立たされる可能性は低いだろう。

2005年の課題

2007年まで陸軍参謀長を兼職することが法的に認められ、磐石な権力体制を築くことに成功したムシャラフ大統領にとって、2005年の最大の課題は、国内の「テロとの戦い」に結果を出すことである。国内でのテロ活動は、大統領自身も標的になっているため、安定した体制を揺るがす因子としては最も可能性が高い。そのためには、国内でのテロ活動の基盤を提供している南ワジーリスタンでの政府軍の展開が効果を現すことが求められている。

経済では、2004年後半に急速に強まったインフレ圧力に、いかに対応するかが最大の課題である。すでにSBPは金融引締めへの動きを見せているが、それが好況な経済を牽引している投資のインセンティブを削がないよう、巧みな政策が求められている。投資家のさらなる信頼を得るためには、2004年からの申し送り事項である民営化を迅速に進めること、海外ドナーの意向如何にかかわらず、引き続き健全な財政と債務削減へのコミットメントをみせていくことが必要である。

対インド関係では、2004年末に「複合的対話」の第2ラウンドが始まり、2005年も引き続き友好的な対話が進められるであろう。2005年の課題は、友好的な対話に留まらず、そこから実質的な印パ関係改善のための解決策を出していくことである。またアメリカとの良好な関係は、11月2日の米大統領選でブッシュ大統領が再選を果たしたことから、ムシャラフ大統領が陸軍参謀長の兼職を続けることから、2005年以降も継続するだろう。アメリカからの総額30億ドルの無償援助の毎年の拠出承認条件には「テロとの戦い」の実効性が含まれていること、また上記の投資家の信頼確保のためには国内治安と秩序の安定が前提であることから、国内でのテロ活動を効果的に抑えていくことが2005年の最重要課題である。

(地域研究センター)

1月1日 ▶ムシャラフ大統領、国会議員、州議会議員で構成される選挙人団の投票で56%の信任を得、憲法上大統領として認められる。

▶パキスタン・インド間で商用飛行機の運行が2年ぶりに再開。

▶国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り、0.5%引下げ決定。

▶外貨準備が120億200万ドルに到達。

4日 ▶第12回南アジア地域協力連合(SAARC)サミット(～6日、イスラマバード)。5日、大統領とヴァジュペイー・インド首相が会談。両国首脳の公式会談は2年半ぶり。

12日 ▶ジャマリーー首相、アフガニスタン訪問。同日、カルザイー大統領と会談。

19日 ▶パキスタン連邦政府中央銀行(SBP)、初の15年、20年債を62億ルピー分発行。

20日 ▶大統領、トルコ訪問(～21日)。20日、セゼル・トルコ大統領と会談。

22日 ▶大統領、世界経済フォーラム出席のためスイス訪問(～24日、ダボス)。

29日 ▶政府、アジア開発銀行(ADB)に対し、高利子債務11.71億ドルの期限前償還を行う。

30日 ▶パキスタン、トルコ、イランで経済協力機構(ECO)貿易発展銀行の設立を合意。

31日 ▶A. Q. ハーン博士、首相科学顧問の職を剥奪される。

2月1日 ▶ハーン博士が北朝鮮、イラン、リビアに核技術を漏洩したと自白。4日赦免嘆願書を大統領に提出、5日大統領が恩赦を与える。

12日 ▶ロンドンで5億ルピー分のユーロ債を販売開始し、国際資本市場へ再参入。新規発行としては1997年以来。

16日 ▶パキスタン・インド間で「複合的対

話」が再開される(～18日、イスラマバード)。

3月3日 ▶ストロー英外相来訪(～5日)。4日、大統領、首相と会談。

5日 ▶EUが13.1%の反ダンピング税をパキスタン製ベッドリネンに課すことを決定。

9日 ▶最長距離弾道ミサイル・ハトフVIの発射実験。

13日 ▶インドとのクリケット試合。パキスタンでは14年ぶりの開催。

18日 ▶パウエル米国務長官来訪。同日、ムシャラフ大統領と会談。

▶米輸出入銀行がパキスタンの信用格付けを格上げ。

19日 ▶カラチ証券取引所(KSE)株値指数KES-100が5000.14ポイントを記録。

25日 ▶ブッシュ米大統領、1999年の軍事クーデタ以来の経済制裁を撤回。

26日 ▶世銀の貧困削減ファシリティー(PPAF)の第2期が開始される。

4月2日 ▶国家安全保障会議(NSC)法案が下院に提出される。7日下院を通過し、14日上院を通過。19日、大統領が署名し即時発効。

12日 ▶マフドゥーム・ハーシューミー民主復興同盟(ARD)総裁が国家叛逆罪で懲役23年の地裁判決を受ける。

14日 ▶パキスタン電気通信庁(PTA)は2外国事業者に国内での携帯電話事業のライセンスを与える。

16日 ▶SBPのシャリーア(イスラーム法)委員会が、イスラーム金融を行うためのガイドラインを発表。

21日 ▶首相、ラオス、カンボジア、タイ、中国を訪問(～29日)。24日、ポアオ・フォーラムに出席、胡錦濤中国国家主席と会談。

22日 ▶大統領、公務員給与を次期会計年度から引き上げる旨発表。

▶EU 議会がパキスタンとの第三次貿易協定を可決。

24日 ▶南ワジーリスターのシャカイにおいて、政府軍と部族武装勢力との間で、同地域に潜む外国人の登録を含む休戦合意が発表される。しかし間もなく戦闘が再開。

5月3日 ▶グワダル港で爆発、中国人技師3人死亡。

5日 ▶閣僚会議、小麦輸出を禁止。

11日 ▶ナワーズ前首相の実弟であるシャハバズ・シャリーフ PML-N(ムスリム連盟・ナワーズ派)総裁がラホール空港に着陸するも、数時間で強制国外退去させられる。

▶北西辺境 NWFP 州ムンダー・ダム建設にかかる投資額120億^{ドル}につき、民活電力・インフラ委員会は米 Amzo Corporation と同意書を交わす。

12日 ▶ムスリム連盟(PML)のうちナワーズ派を除く5分派とシンド民主連合(SDA)が統合され、PMLとなる。シュジャーアト・フサインが総裁に選出される。

18日 ▶政府、100万^{ドル}の小麦輸入を決定。

22日 ▶英連邦への再加盟(1999年の軍事クーデタによる除籍からの復籍)

23日 ▶首相、サウジアラビア訪問(～27日)。25日、ファハド国王と会談。

27日 ▶2003年12月の大統領暗殺未遂事件に関わったとして軍の下級士官が数人逮捕される。

29日 ▶マンシャー・グループが国内最大級のアーダムジー保険会社に対し、パキスタン史上初の敵対的買収を行った。

6月4日 ▶中距離核弾道ミサイル・ハトフVの発射実験。

7日 ▶マハル・シンド州首相がカラチの治安悪化の責任をとって辞任。9日、ラーヒム首相が任命され翌日信任を受ける。

10日 ▶大統領、Zarai Taraqati 銀行(ZTBL)から農民への貸付利率を7月1日より9%に引き下げると発表。

11日 ▶パキスタン財務省、2003/04年度経済白書を発表。2003/04年度 GDP 成長率は6.4%に。なお、20年ぶりに国民経済計算の基準改訂がなされた。

12日 ▶アジーズ財務相、2004/05年度予算案発表。予算規模は対前年度比12.1%増の9029億^{ルピー}、開発予算は対前年度比26.0%増の2020億^{ルピー}、国防費は対前年度比21.0%増の1939億^{ルピー}。

16日 ▶ブッシュ米大統領、パキスタンを非NATO主要同盟国に正式に指定。

23日 ▶IMF、パキスタンに対する貧困削減成長ファシリティー(PRGF)第9次分割分2億5260万^{ドル}の拠出承認。

24日 ▶第1回 NSC が開会される。ラフマン統一行動評議会(MMA)幹事長と、ドゥッラーニ北西辺境州(NWFP)州首相は出席せず。

26日 ▶ジャマリー首相辞任。アジーズ財務相が首相の要資格である下院議員として選出されるまでの暫定首相にフサイン PML 総裁を指名。29日、フサイン第22代首相が選出され、30日就任。

7月2日 ▶パキスタン、ASEAN 地域フォーラムへの加盟が正式に承認される。

4日 ▶大統領、スウェーデン、フィンランド、アゼルバイジャンを訪問(～10日)。

12日 ▶アナン国連事務総長、2003年8月のバクダッド国連事務所爆破以来空席であった国連イラク特別代表に、アシュラフ・カージー駐米パキスタン大使を指名。

14日 ▶アーミテージ米國務副長官来訪(～15日)。15日、首相と会談。

16日 ▶アメリカと4億9530万^{ドル}の債務帳消

しの合意に署名。

17日 ▶米連邦下院議会，5年にわたる30億ドルの無償支援パッケージのうち，第1次分割分7億100万ドルを承認。

19日 ▶ナトワル・シン印外相来訪（～23日）。第25回 SAARC 閣僚会談（20～21日）出席のため。23日，大統領と会談。

22日 ▶アフタル・ハーン商業相，2004/05年度貿易政策を発表。輸出137億ドル，輸入167億ドルを目標に。

23日 ▶首相，サウジアラビア訪問（～25日）。25日，ファハド国王と会談。

25日 ▶アル・カーイダの主要メンバーであるタンザニア人ハルファーン・ガイラーニーがグジャラートで逮捕される。

28日 ▶イラクで拘束されていたパキスタン人2名が殺害された旨，アルジャジーラ放送が報道。

30日 ▶アジーズ財務相，暗殺未遂事件。9人死亡。8月13日，容疑者が逮捕される。

▶アビザイド米中東軍司令官が来訪（～31日）。31日，パキスタン・アフガニスタン国境視察。

8月11日 ▶川口外相来訪（～12日）。同日，大統領，首相と会談。円借款の再開を約束。代わりに弾道ミサイルの製造中止と，CTBTおよびNPTへの署名を求める。

23日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪（～24日）。同日，大統領と会談。

25日 ▶フサイン首相退任。

27日 ▶ショウカト・アジーズが第23代首相に選出される。28日に就任の宣誓。

9月2日 ▶世銀，貧困削減のため3億ドルの低金利融資を承認。

4日 ▶カスリー外相，インド訪問（～8日）。印バ外相会談（5日，6日）で，これまでの印バ間「複合的対話」次官級協議を総括

する。

6日 ▶首相，サウジアラビア訪問（～8日）。首相就任後，初の海外訪問。7日，ファハド国王と会談。

13日 ▶首相，タジキスタン訪問（～14日）。第8回 ECO サミットに参加。

14日 ▶アメリカがF-16戦闘機を供与する旨，サアーダト空軍参謀長が発表。

19日 ▶大統領，アメリカ訪問（～25日）。22日，ブッシュ大統領と会談，第59回国連総会で演説。24日，マンモハン・シン印首相と会談。

26日 ▶2002年の *Wall Street Journal* 紙記者ダニエル・パール氏誘拐殺人事件の容疑者でアル・カーイダ主要メンバーのアムジャド・ファルーキーが，当局治安部隊によってナワフブシャーで殺害される。

▶大統領，オランダとイタリアを訪問（～30日）。27日ザルム・オランダ副首相，28日チャンピ伊大統領，29日ベルルスコーニ伊首相，30日ローマ教皇と会談。

10月2日 ▶大統領，エヘサーヌル・ハクをCJCS（統合参謀本部議長）に，エヘサン・サリーム・ハヤートを陸軍参謀次長に任命。

8日 ▶「大統領の兼職を可能にする法（President to Hold Another Office Act）2004年」案が下院に提出される。14日，法案が下院を通過。27日に上院に提出され，11月1日上院を通過。

10日 ▶シュレーダー独首相が来訪し，大統領，首相と会談。

12日 ▶中距離核弾道ミサイル・ハトフVの発射実験。

14日 ▶同月9日から誘拐されていた中国人技師が南ワジーリスターンで殺害される。

19日 ▶中国，チャシュマ2号原発建設向けを含む15億ドルの融資に合意。

22日 ▶マッキノン英連邦事務総長来訪(～23日)。同日大統領, 23日首相と会談。

11月1日 ▶首相, ネパール, ブータン, パングラデシュを歴訪(～4日)。

6日 ▶大統領, アフガニスタン訪問。同日, カルザイー大統領と会談。

8日 ▶アーミテージ米国務副長官来訪(～9日)。9日, 大統領, 首相と会談。

11日 ▶首相, アラファト・パレスチナ暫定自治区議長の葬儀出席のためエジプトを訪問。パキスタンは13日までの3日間を服喪期間と決定。

17日 ▶大統領とアジーズ首相暗殺未遂事件の首謀者の一人とされるオサマ・ナジールがファイサラバードで逮捕される。

21日 ▶首相, スリランカ, モルジブ, インドを歴訪(～24日)。24日, シン印首相と会談。

▶米両院議会が, 7月11日に承認された援助のうち, 3億ドルの軍事援助を承認。初めて米連邦議会で軍事援助が承認された。

22日 ▶ペーナジール・ブットー元首相の夫であり汚職罪で逮捕されていたアーシフ・アリー・ザルダリー・パキスタン人民党(PPP)指導者が保釈金で釈放される。

24日 ▶ADB, パキスタンに対し2005年から2年間にわたる総計20億ドルの融資を決定。

25日 ▶第2回 NSC が開会される。ラフマーン MMA 幹事長と, ドゥッラーニー NWFP 州首相は出席せず。

27日 ▶大統領, ブラジル, アルゼンチン, メキシコを歴訪(～12月2日)。初の南アメリカ諸国への訪問。

29日 ▶短距離弾道ミサイル・ハトフⅢの発射実験。

30日 ▶スームロー上院議長兼大統領代行, 「大統領の兼職を可能にする法(President to Hold Another Office Act)2004年」に署名,

12月31日に発効が決定。

▶アビザイド中東軍司令官, 来訪。12月1日, 首相と会談。

12月1日 ▶IMF, PRGF 最終第10次分割分2億6200万ドルの拠出を承認。パキスタンは最終分割分を辞退して PRGF を卒業。

3日 ▶大統領, アメリカ訪問(～4日)。4日, ブッシュ米大統領と会談。

5日 ▶大統領, イギリス, フランスを歴訪(～9日)。6日ブレア英首相, 8日シラク仏大統領と会談。

8日 ▶中距離弾道ミサイル・ハトフⅣの発射実験を行う。

9日 ▶経済調整委員会(ECC), 追加的50万トンの小麦輸入を承認。

11日 ▶世銀などが合わせて2億7000万ドルの融資を決定。

14日 ▶首相, 中国訪問(～17日)。15日温家宝首相, 16日胡錦濤国家主席と会談。

15日 ▶5月1日から凍結されてきた石油製品価格の引き上げを決定。16日発効。

17日 ▶大統領, 次期下院選挙を2007年と発表。20日, 首相も同趣旨の発言をし, もし実現すればパキスタン史上初めて下院議員の任期満了が実現する。

21日 ▶保釈中のザルダリー容疑者, 殺人事件の審理に出廷せず再逮捕される。22日, シンド州高等裁判所が仮釈放を認める。

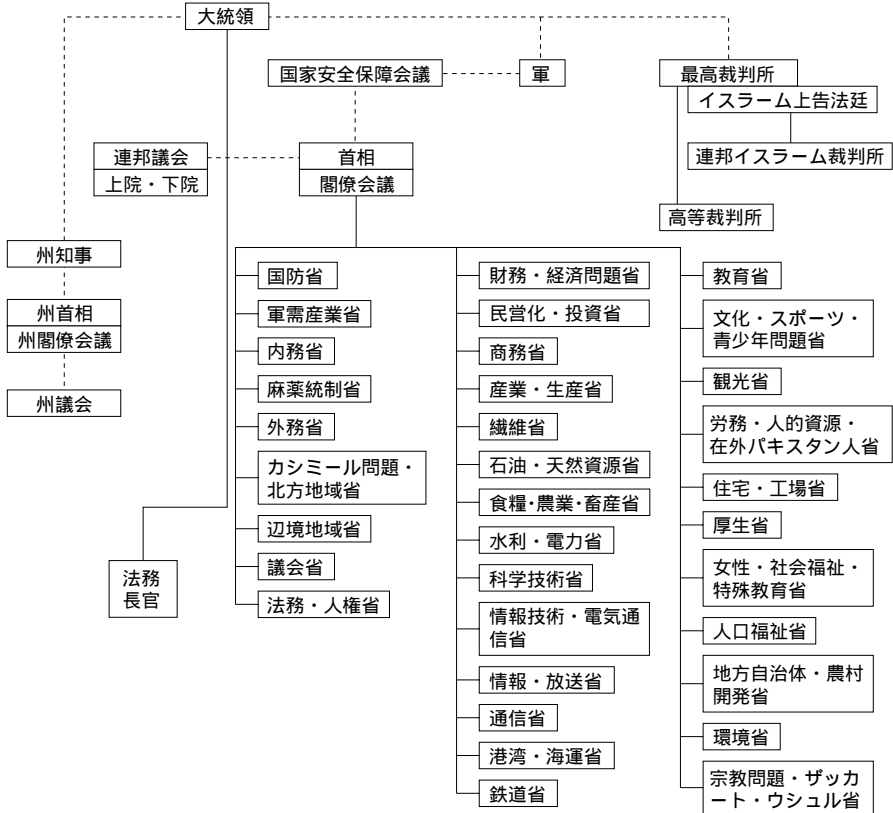
23日 ▶KSE 株価指数 KES-100が6002.01ポイントを記録。

27日 ▶印パ間「複合的対話」第2ラウンドが開始される(～28日, イスラマバード)。パキスタン, インドに対し信頼醸成措置(CBMs)を正式に提出。

30日 ▶大統領, 陸軍参謀長の職に2007年まで留任すると演説。

参考資料 パキスタン 2004年

① 国家機構図(2004年12月末現在)



② 政府等主要人物(2004年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)

2. 国家安全保障会議(NSC) 議長 (Gen)Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長

秘書官 Tariq Aziz

委員 Shaukat Aziz (PML-Q) 首相

委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長

委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA) 下院野党党首

委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長

委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) パンジャーブ州首相

委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA) シンド州首相

委員 Akram Khan Durrani(MMA)北西辺境州首相

委員 Jam Muhammad Yousaf(PML-Q)パロチスタン州首相

委員 (Gen)Ehsanul Haq 統合参謀本部議長

委員 (Gen)Ahsan Saleem Hayat 陸軍参謀次長

委員 (Adm)Shahid Karimullah 海軍参謀長

委員 (Mar)Kaleem Saadat 空軍参謀長

3. 連邦政府閣内大臣

首相(財務大臣兼務) Shaukat Aziz(PML-Q)
(上席大臣)国防

Rao Sikandar Iqbal(PPPP-P)[♪]

情報・放送 Sheikh Rashid Ahmad(PML-Q)

商務 Humayoon Akhtar Khan(PML-Q)

文化・スポーツ・青少年問題

Muhammad Ajmal Khan(FATA 無党派)[♪]

教育 (退役中将)Javed Ashraf(PML-Q)

産業・生産 Jehangir Khan Tareen(PML-Q)

労務・人的資源・在外パキスタン人

Ghulam Sarwar Khan(PML-Q)

外務 Mian Khursheed Mehmood Kasuri
(PML-Q)

厚生 Muhammad Nasir Khan(PML-Q)

内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao(PPP-S)[♪]

石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon
(PML-Q)

食糧・農業・組合・畜産

Sikandar Hayat Khan Bosan(PPPP-P)

水利・電力 Liaquat Ali Jatoi(PML-Q)

情報技術・電気通信

Awais Ahmed Khan Leghari(NA)

鉄道 Mian Shamim Haidar(PML-Q)

宗教問題・ザッカート・ウシュル

Muhammad Ijaz ul Haq(PML-Z)[♪]

民営化・投資

Dr. Abdul Hafeez Shaikh(PML-Q)

住宅・工場 Syed Safwanullah(MQM)[♪]

通信 Muhammad Shamim Siddiqui(MQM)

地方自治体・農村開発

(退役判事)Abdul Razzaq Thahim(PML-F)[♪]

カシミール問題・北方地域

Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat
(PPPP-P)

社会福祉・特殊教育 Zobaida Jalal(PML-Q)

科学技術 Chaudhry Nauraz Shakoore Khan
(PPPP-P)

辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind(NA)

麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar
(PML-Q)

港湾・海運 Baber Khan Ghauri(MQM)

観光 Dr. Ghazi Gulab Jamal Syiad
(FATA 無党派)

軍需産業 (退役少佐)Habibullah Warraich
(PML-Q)

繊維 Mushtaq Ali Cheema(PML-Q)

人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain
(PML-Q)

議会 Dr. Sher Afgan Khan Niazi(PPPP-P)

法務・人権 Muhammad Wasi Zafar(PML-Q)

環境 (退役少佐)Tahir Iqbal(PML-Q)

4. 国務大臣

商務 Hamid Yar Hiraj(PML-Q)

通信 Muhammad Shahid Jamil Qureshi
(PML-Q)

文化・スポーツ・青少年問題

Muhammad Ali Durrani(NA)

国防 Zahid Hamid(PML-Q)

経済問題 Hina Rabbani Khar(PML-Q)

教育 Ghulam Bibi Bharwana(PML-Q)

経済 Malik Amin Aslam Khan(PML-Q)

財務 Omar Ayub Khan(PML-Q)

食糧・農業・畜産 Muhammad Ali Malkani
(PML-Q)

外務 Makhdoom Khusro Bakhtiar(PML-Q)
厚生 Begum Shahnaz Shaikh(PML-Q)
住宅・工場 Sardar Muhammad Asif Nakai
(PML-Q)
産業・生産 Ali Nawaz Khan Maher(無党派)
情報・放送 Anisa Zeb Tahirkheli(PPP-S)
情報技術・電気通信 Ali Asjad Malhi
(PML-Q)
内務 Dr. Shahzad Waseem(PML-Q)
法務・人権 Ch. Shahid Akram Bhinder
(PML-Q)
地方自治・農村開発
Ch. Zafar Iqbal Warraich(PML-Q)
在外パキスタン人 Tariq Azim Khan
(PML-Q)
議会 Muhammad Raza Hayat Harraj
(PPPP-P)
石油・天然資源
Mir Muhammad Naseer Khan Mengal(PML-Q)
民営化・投資 Umar Ahmad Ghuman
(PML-Q)
鉄道 Ishaq Khan Khawani(PML-Q)
宗教問題・ザッカート・ウシュル
Dr. Aamer Liaquat Hussain(MQM)
観光 Sumaira Malik(NA)
水利・電力 Amir Muqam(MMA)
5. 首相顧問
外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い)
Syed Sharifuddin Pirzada
財務(連邦大臣扱い) Dr. Salman Shah
女性開発(連邦大臣扱い) Nilofer Bakhtiar
6. 4州知事
パンジャーブ州(退役中将)Khalid Maqbool
シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ibad
北西辺境州(退役中将)Iftikhar Hussan Shah
パロースタン州 Awais Ghani

7. 国軍要人¹⁰⁾

三軍統合情報局(ISI)長官

(陸軍中将)Pervez Kiani

- (注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quid-e-Azam): パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派
2) MMA (Mutihida Majlis-e-Amal): 統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)
3) NA (National Alliance): 国民連合(親ムシャラフ派中小政党の連合)
4) PPPP-P (Pakistan People's Party Parliamentary Patriots): パキスタン人民党議員団愛国派
5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)
6) PPP-S (Pakistan People's Party Shero-pao): パキスタン人民党シェールパーオ派
7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq): パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派
8) MQM (Mutihida Qaumi Movement): 連合民族運動党
9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派
10) 三軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

③ 'President to Hold Another Office Act, 2004' 「大統領の兼職を可能にする法2004年」要旨(2004年12月31日発効)

前文 ……憲法第63条1項(d)号はパキスタンの利益となれば法律によって(大統領の)兼職を認めており……

第2条(その他の職を兼ねることができる者) パキスタンの大統領の職にある者は、パキスタンに奉仕するためその他の職務を兼ねることができる。その職務は、憲法第63条第1項(d)にあるように、また現在効力のあるいかなる法によっても、またいかなる裁判所の判断によっても、資格を失うものではないとここに宣言する。

この条項は現在大統領の職にある者にのみ効力を有する。

主要統計

パキスタン 2004年

1 基礎統計

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
人口(100万人)	137.51	140.47	145.96	149.03	148.72
労働力人口(同上)	40.40	41.20	41.84	43.18	45.04
消費者物価上昇率(%)	3.58	4.41	3.54	3.21	4.88
失業率(%)	6.00	6.00	7.82	7.82	8.27
為替レート(1ドル=ルピー)	51.77	58.44	61.43	58.50	57.57

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2003/04* ; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2005*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03 ¹⁾	2003/04 ²⁾
消費支出	3,182,037	3,491,436	3,667,351	3,985,510	4,150,170
政府	330,691	327,562	388,446	438,057	493,975
民間	2,851,346	3,163,874	3,278,905	3,547,453	3,656,195
総固定資本形成	607,410	659,325	680,373	713,859	892,513
在庫増減	51,700	56,200	58,000	93,000	94,400
財・サービス輸出	514,280	617,148	677,855	815,158	1,041,633
財・サービス輸入	561,990	661,455	681,880	786,224	720,653
国内総生産(GDP)	3,793,437	4,162,654	4,401,699	4,821,303	5,458,063

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2003/04*.

3 産業別国内総生産(1999/00年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03 ¹⁾	2003/04 ²⁾
農業・漁業・林業	923,609	903,499	904,433	941,275	965,372
鉱業・採石	48,377	47,561	51,031	59,266	59,272
製造業	522,801	571,357	596,841	637,964	723,335
建設業	87,386	87,846	89,241	91,976	99,283
電気・ガス	139,626	120,465	112,026	109,163	133,740
運輸・通信	400,983	422,195	427,296	444,256	461,394
卸売・小売	621,842	649,564	667,615	706,813	763,585
金融・保険・不動産	242,879	227,048	250,365	250,359	249,975
行政・国防	220,291	225,152	240,585	264,997	280,527
サービス	321,551	339,437	366,285	389,183	407,836
国内総生産(GDP)	3,529,345	3,594,124	3,705,718	3,895,252	4,144,319
GDP成長率(%)	3.91	1.84	3.10	5.11	6.39
海外純要素所得	-47,956	-47,285	22,594	126,689	87,988
国民総生産(GNP)	3,481,389	3,546,839	3,728,312	4,021,941	4,232,307

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2000/01		2001/02		2002/03		2003/04 ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	303,665	191,235	323,105	213,870	362,675	239,315	405,569	312,443
アメリカ	131,263	32,902	138,789	42,156	153,061	42,985	169,512	76,513
日本	11,246	33,747	10,250	31,825	8,312	47,012	7,759	53,913
その他	161,156	124,586	174,066	139,889	201,302	149,318	228,298	182,017
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	88,996	246,411	107,702	228,467	145,462	251,459	145,352	286,406
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	15,642	18,183	14,024	15,231	15,655	13,573	21,271	30,526
ASEAN諸国	19,417	66,462	15,146	74,252	18,917	87,153	21,980	110,432
その他	111,650	104,709	100,970	102,810	109,585	122,872	114,864	158,018
合計 ¹⁾	539,370	627,000	560,947	634,630	652,294	714,372	709,036	897,825

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
貿易収支	-1,412	-1,269	-294	-444	-1,212
輸出(F.O.B)	8,190	8,933	9,140	10,889	12,395
輸入(F.O.B)	9,602	10,202	9,434	11,333	13,607
貿易外収支	-2,794	-3,142	-2,617	-2,128	-3,585
移転収支	3,989	4,737	5,744	6,775	6,684
経常収支	-217	326	2,833	4,203	1,887
資本収支	-4,177	-643	-1,107	-136	-1,247
民間(長期)収支	277	-68	-177	225	692
民間(短期)収支	-2,781	-312	33	387	-389
公共収支	-1,674	-263	-963	-748	-1,550
誤差脱漏	501	626	928	523	222
外貨準備増減	-71	-1,000	-2,792	-5,926	-299

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2005* ; 同, *Annual Report 2003-2004* ; 同, *2002-2003*.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
連邦政府・全4州総財源	512,500	553,000	624,100	720,800	780,300
連邦政府・全4州総支出	709,100	717,900	826,250	898,200	957,700
連邦政府・全4州財政赤字総計	206,300	179,700	190,450	180,600	177,400
赤字補填手段					
海外借入	69,700	120,700	83,100	113,000	14,400
国内非銀行借入	96,700	92,000	85,000	119,500	70,000
国内銀行借入	39,900	-33,000	14,000	-55,600	82,000
民営化	-	-	8,350	3,700	11,000

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。